



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6807 URL https://www.jae.com  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	56,452	7.4	5,225	45.0	7,749	115.4	5,853	118.3
2022年3月期第1四半期	52,542	21.2	3,604	—	3,598	—	2,681	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 10,131百万円(256.7%) 2022年3月期第1四半期 2,840百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.32	64.29
2022年3月期第1四半期	29.48	29.47

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	231,764	166,256	71.7
2022年3月期	225,343	157,887	70.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 166,125百万円 2022年3月期 157,754百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	9.8	10,000	8.4	12,000	34.1	9,000	32.6	98.89
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点での算定が困難であることから、2022年4月27日に公表いたしました連結業績予想を一旦取り下げ、未定としております。詳細につきましては、本日(2022年7月27日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	92,302,608株	2022年3月期	92,302,608株
2023年3月期1Q	1,278,945株	2022年3月期	1,309,945株
2023年3月期1Q	91,004,913株	2022年3月期1Q	90,960,401株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 6
(セグメント情報等)	P 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済停滞からの急回復や地政学リスクの高まりによる資源価格高騰を背景にインフレが進行し、これに対する各国の金融政策の違いから為替が大きく変動しました。また、中国においては、上海を中心とした感染拡大による都市封鎖から、生産の停滞、物流の混乱を招き、消費が低迷しました。一方、わが国経済も、こうした世界経済の影響を受け、急激な円安や物価高騰による個人消費の低迷など、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、産業機器市場では、国内外の設備投資需要が堅調に推移しましたが、携帯機器市場での中国需要の低迷及び自動車市場での長期化する半導体不足やサプライチェーンの混乱による自動車メーカーの生産減など、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、564億52百万円（前年同期比107%）、利益面においては、営業利益52億25百万円（前年同期比145%）、経常利益77億49百万円（前年同期比215%）、親会社株主に帰属する四半期純利益58億53百万円（前年同期比218%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、中国の上海を中心とする都市封鎖による物流滞留により棚卸資産が増加、また、在外子会社の外貨建て資産の期末評価において、急激な円安の影響を受けたことから、前連結会計年度末に比べ64億21百万円増加の2,317億64百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少及び借入金の約定返済などにより、前連結会計年度末に比べ19億47百万円減少の655億7百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ83億68百万円増加の1,662億56百万円となり、自己資本比率は1.7%改善の71.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、国内外の産業機器市場の堅調な需要や円安傾向が持続するものと予測されることから、2022年4月27日に公表いたしました予想値を修正しております。しかしながら、通期連結業績予想につきましては、為替動向など事業環境の大幅な変化に伴い下期計画を精査する必要が生じたため、2022年4月27日に公表いたしました連結業績予想を一旦取り下げ、未定としております。詳細につきましては、本日（2022年7月27日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,559	61,061
受取手形及び売掛金	43,166	46,439
棚卸資産	28,971	33,305
その他	6,381	6,490
貸倒引当金	△46	△47
流動資産合計	144,033	147,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,270	25,897
機械装置及び運搬具(純額)	20,542	21,890
工具、器具及び備品(純額)	8,538	9,920
土地	6,737	6,828
建設仮勘定	6,578	5,819
有形固定資産合計	67,667	70,355
無形固定資産		
投資その他の資産	2,608	2,584
繰延税金資産	3,935	4,171
その他	7,238	7,542
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	11,035	11,574
固定資産合計	81,310	84,514
資産合計	225,343	231,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,119	30,003
短期借入金	9,614	9,614
未払法人税等	2,784	2,510
取締役賞与引当金	110	35
その他	13,438	13,739
流動負債合計	57,065	55,902
固定負債		
長期借入金	7,802	6,702
退職給付に係る負債	950	965
その他	1,636	1,938
固定負債合計	10,389	9,605
負債合計	67,455	65,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,604	14,640
利益剰余金	126,248	130,281
自己株式	△998	△974
株主資本合計	150,544	154,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	914
為替換算調整勘定	5,515	9,876
退職給付に係る調整累計額	768	697
その他の包括利益累計額合計	7,210	11,488
新株予約権	133	130
純資産合計	157,887	166,256
負債純資産合計	225,343	231,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	52,542	56,452
売上原価	43,096	45,227
売上総利益	9,445	11,225
販売費及び一般管理費	5,841	5,999
営業利益	3,604	5,225
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	85	89
為替差益	—	2,478
その他	97	53
営業外収益合計	194	2,633
営業外費用		
支払利息	28	23
固定資産除却損	98	71
為替差損	62	—
その他	11	15
営業外費用合計	200	110
経常利益	3,598	7,749
税金等調整前四半期純利益	3,598	7,749
法人税、住民税及び事業税	938	1,967
法人税等調整額	△21	△71
法人税等合計	917	1,895
四半期純利益	2,681	5,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,681	5,853

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,681	5,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△11
為替換算調整勘定	213	4,360
退職給付に係る調整額	△6	△71
その他の包括利益合計	159	4,277
四半期包括利益	2,840	10,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,840	10,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	20,552	—	—	—	20,552	—	20,552
自動車	19,189	1,799	423	—	21,411	—	21,411
産機・インフラ	5,750	941	1,364	—	8,056	—	8,056
その他	1,534	—	797	191	2,523	—	2,523
顧客との契約から 生じる収益	47,025	2,740	2,584	191	52,542	—	52,542
計	47,025	2,740	2,584	191	52,542	—	52,542
セグメント利益 又は損失(△)(注)1	4,681	100	△81	69	4,770	△1,165	3,604

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,165百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	22,498	—	—	—	22,498	—	22,498
自動車	18,139	1,674	270	—	20,083	—	20,083
産機・インフラ	6,863	1,228	2,683	—	10,775	—	10,775
その他	2,007	—	863	225	3,095	—	3,095
顧客との契約から 生じる収益	49,508	2,902	3,817	225	56,452	—	56,452
計	49,508	2,902	3,817	225	56,452	—	56,452
セグメント利益(注)1	5,722	180	534	59	6,496	△1,270	5,225

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,270百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。